

2026年3月3日 全6頁

# 「SaaSの死」は何を意味するのか？

AI エージェントが促す SaaS 業界の構造変化、経済社会・雇用への波及

経済調査部 主任研究員 田邊 美穂

## [要約]

- 2026年2月初頭、ソフトウェア株が売られ「SaaSの死」という言葉が市場で急速に広がった。この背景には、Anthropicの「Claude Cowork」と部門別・業務機能別プラグインの公開がある。2024年末にも同様の議論はあったが、AIエージェントの実装進展を経て、以前は抽象的だった将来像が具体的なイメージとして受け止められた点が、今回の市場の反応につながったと整理できる。
- もっとも、「SaaSの死」はSaaSというサービス提供形態の消滅を意味するわけではない。SaaSをAIエージェント等で内製化し代替するには、業務上の正確性に加え、セキュリティ・ガバナンスや監査ログ等の統制要件が重く、各社が個別に設計・実装し継続運用する負荷が大きい。そのため、AIが組み込まれたSaaSを活用する選択肢が現実的であり、SaaS自体はAIによって高度化しながら併存していく展開が想定される。
- 一方で、SaaSのビジネスモデルは変化を迫られる。操作主体が人からAIへ移ることで、UI/UXよりも外部連携（API等）や権限管理、可監査性といった基盤面が差別化の焦点となり得るほか、ユーザー数を前提とした従来の価格体系も見直しが進む可能性がある。競争環境も一様ではなく、規制対応や例外処理が重い領域は相対的に残りやすい一方、汎用領域ではAIによる付加価値の高め方が競争力を左右し、競争激化が想定される。
- 今後、SaaS業界が「エージェント主導型」の方向に進むにつれ、利用企業側では業務プロセスの再設計が進み、生産性押し上げへの期待が高まる。一方、移行期にはスキル不足や組織の受け入れ能力がボトルネックとなり、雇用面でも役割や必要スキルの変化への対応が求められる。日本では労働供給制約が強まる中で、雇用者を手放すよりも、リスキリングや配置転換を計画的に進められるかが鍵となる。こうしたAIによるビジネスモデルの変化はSaaS業界に限定されず、ホワイトカラー業務全体の再設計に向けた先行事例として捉えるのが適切だろう。

## 1. なぜ「SaaSの死」という言葉が広がったのか

### AI サービス「Claude Cowork」の発表による衝撃

2026年2月初頭、米国を中心にSaaS（Software as a Service）企業やITサービス企業をはじめとしたソフトウェア株が大きく売られ、「SaaSの死」という言葉が市場で急速に広がった。

背景には、同年1月にAnthropicが発表したAIサービス「Claude Cowork」がある（**図表1**）。Claude Cowork自体は1月12日に公表されていたが、同月30日に特定の部門別・業務機能別に最適化されたプラグインが公開されたことで市場の受け止め方が大きく変化した<sup>1</sup>。AIが複数の業務アプリケーションを横断的に利用し、人間の操作を介さずに業務を完結させ得る姿が共有された結果、従来SaaSが担ってきた業務がAIエージェントに代替されるのではとの懸念が強まり、冒頭に述べた事象につながったと考えられる。

### なぜ今、「SaaSの死」という言葉が再燃したのか

「SaaSの死」という表現自体は、2024年末にMicrosoftのサティア・ナデラCEOが、AIエージェントの時代には業務アプリケーションの在り方が変わり得ると述べたことを契機に一度話題となっている。ただし、当時はこうした見立ては将来像として受け止められる面が大きかった。2025年に入り、AIエージェントが実務に入り込み始めたことで、同様の論点がより具体的なイメージを伴って共有され、市場において現実的なものとして受け止められるようになった。

もっとも、ナデラ氏の発言が示唆していたのは、SaaSというサービス提供形態が直ちに消滅するという見立てではない。AIエージェントが業務の実行主体となることで、人間がUI（ユーザーインターフェース）<sup>2</sup>を操作することを前提とした業務アプリケーションの位置づけが変わり得る、という構造変化の指摘である。この点を踏まえると、今回の出来事は、SaaSそのものの消滅ではなく、従来型SaaSモデルの転換点を迎えつつあることを示唆する。

図表1 SaaSの死に関連する主な出来事

年月	出来事
2024年12月末	Microsoft CEOのサティア・ナデラ氏の発言をきっかけに「SaaSの死」という言葉が話題に
2025年～	AIエージェントが本格的に話題に
…	
2026年1月12日	AnthropicがAIサービス「Claude Cowork」を発表
2026年1月30日	AnthropicがAIサービス「Claude Cowork」について、11のプラグイン機能を追加発表
2026年2月～	SaaS企業やITサービス企業をはじめとしたソフトウェア株が大きく売られる ⇒ 「アンソロピックショック」等と呼ばれ、「SaaSの死」という言葉が再び話題に

（出所）Claude Blog（前掲脚注1）等各種資料より、大和総研作成

<sup>1</sup> Claude Blog “[Cowork: Claude Code for the rest of your work](#)”, January 12, 2026. “[Customize Cowork with plugins](#)”, January 30, 2026

<sup>2</sup> UI（ユーザーインターフェース）とは、利用者がシステムやアプリケーションを操作するための画面や入力手段に加え、表示や導線等、操作を成立させるための設計要素を指す。

## 2. AI エージェントの台頭が SaaS 業界に与える影響

### SaaS というサービス提供形態は消滅するのか

足元で「SaaS の死」という言葉が急速に広がったものの、SaaS というサービス提供形態が消滅するとみるのは現実的ではない。現在 SaaS を利用している業務を、企業が AI エージェント等を用いて内製化することを考えると、まず課題となるのは AI が行う業務処理・判断の正確性と、セキュリティ・ガバナンスの確保である。AI エージェントは複数のシステムにまたがって業務を実行することが想定されるため、どこまで AI に権限を与えるかの精査・管理に加え、どの判断・作業を AI に任せ、どこを人が担うのかという業務フローの見直しが不可欠となる。加えて、誤作動や情報漏洩を防ぐセキュリティ対策、ならびに責任追跡に不可欠な監査ログの確保も、従来以上に重要となる。

こうした統制面の要件を、各企業が個別に設計・実装し、継続的に運用していくことは、相応の体制とコストを要する。特に、業務システムが増えるほど権限・データ・プロセスが複雑化し、ガバナンスの整備・運用負荷は高まりやすい。結果として、一部の大企業等を除けば、これらを自社単独で内製化し運用することは容易ではないと考えられる。したがって、AI を組み込んだ SaaS（あるいは SaaS 上に AI エージェント機能を重ねた形）を活用することが現実的な選択肢となりやすく、SaaS 自体は AI によって高度化しながら併存していくことが想定される。

### ビジネスモデルの構造変化

このように SaaS というサービス提供形態が消滅するとは考えにくいものの、ビジネスモデル自体には変化が求められる。具体的には、SaaS 提供企業において、サービスに AI を組み込み、業務データを踏まえた分析・提案や、AI による業務サポートといったサービスの付加価値を高めていくことが重要になる。

また、AI エージェントにより、サービスの操作主体が人から AI へ移ることが想定される中、従来のように人が UI を操作して業務を進めることを前提とした UI/UX（ユーザーエクスペリエンス：ユーザーが操作を通じて感じた使いやすさや印象等）設計の優先度は相対的に低下すると思われる。代わりに AI が安全かつ確実に利用できるよう、AI エージェントを前提とした UI 設計に加え、外部連携（API 等）や権限管理、可監査性といった基盤面の整備が重視されやすい。言い換えれば、サービスの差別化の焦点は「人にとって使いやすい画面」から「AI が業務を実行できる基盤（連携・統制）」へ移り得る。

さらに、操作の主体が AI へ移ると、ユーザー数（ライセンス数）に比例して収益が積み上がる従来型の価格体系は相対的に成立しにくくなり、利用量（従量）や成果（アウトカム）を織り込む方向で見直しが進む可能性がある。

## 競争環境の変化

SaaS 業界の競争環境にも変化が生じる可能性がある。AI エージェントの普及により、定型性が高く、タスク分解が容易で、成果物の形式が比較的一定の業務領域では、AI が複数のツールを横断して処理を実行することで、従来 SaaS が担ってきた機能の一部が AI に置き換えられやすくなる。

ただし、全ての SaaS が同じように AI に代替されるわけではない。業務要件や規制対応が厳しく、運用上の例外処理や継続的な変更対応が不可避な領域では、単に機能を代替するだけでは運用を回しにくく、導入・定着には業務知識や統制を含む“作り込み”が必要となる。そのため、AI エージェントが普及しても、こうした領域では統制・運用まで含めて自社単独で置き換える（内製化する）ことは容易ではなく、SaaS を基盤として活用する構図が続きやすいと考えられる。例えば、金融分野をはじめとする規制産業向けの SaaS や、特定業界の商慣行・業務プロセスに深く入り込んだ業務特化型の SaaS がこれに該当する。

もともと AI に完全には代替されにくい領域の SaaS であっても、競争環境が安定するとは限らない。人材管理や営業支援等、業界横断で導入され競合も多い領域の SaaS では、AI 機能の有無そのものでは差別化が難しくなり、AI によってどのように付加価値を高められるかが競争力を左右しやすい。あわせて、開発・実装のハードルが AI により相対的に下がることで新規参入や類似サービスが増えやすく、競争が一層激しくなる可能性がある。そのため、AI との連携の巧拙や、運用・サポートまで含めた提供価値、価格体系の柔軟性といった要素が相対的に重要性を増す局面も想定される。

## 3. 時間軸でみる SaaS 業界の変化と波及

### 時間軸でみる SaaS 業界の変化

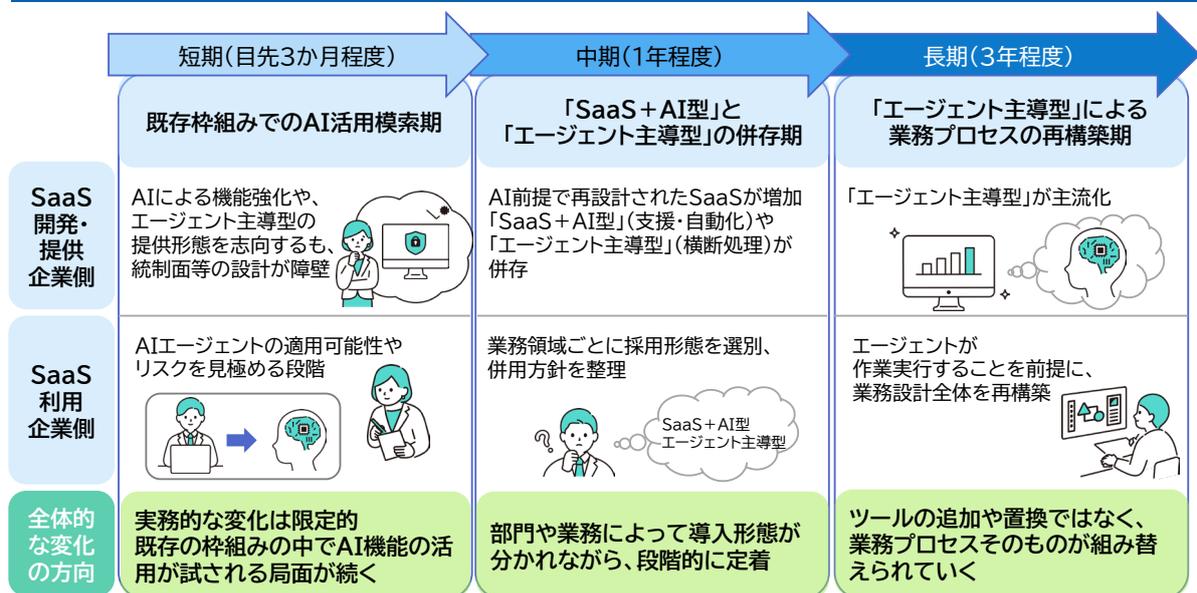
ここまで整理したような SaaS 関連業界の変化はどのように進んでいくのか（**図表 2**）。目先 3 か月程度は、実務レベルでの変化は限定的と考えられる。SaaS 提供企業の側では、AI を組み込んだ機能強化や、エージェント主導型の提供形態を志向する動きが見られる可能性はあるものの、権限付与や責任範囲・所在の明確化、可監査性といった統制面の設計が障壁となり、短期間で一気に利用形態が切り替わる展開は想定しにくい。一方、SaaS を利用する企業側でも、まずは AI エージェントの適用可能性やリスクを見極める段階にとどまりやすく、当面は個別機能の試験導入や限定業務での検証が中心となるだろう。したがって短期的には、既存 SaaS が一気に置き換わるというより、既存の枠組みの中で AI 機能の活用が試される局面が続くとみられる。

しかし、1 年程度の中期的な時間軸では、AI を前提に再設計された SaaS の提供が広がり、「SaaS+AI 型」や「エージェント主導型」が併存する姿が現実味を帯びる可能性がある。前者は、既存 SaaS の枠組みを保ちつつ AI 機能を組み込み、利用者の業務を支援・自動化するのに

対し、後者は、SaaS 側にエージェント機能を内包し、エージェントを起点に複数のツールを横断して処理を進める。SaaS を利用する企業側も、短期の試行から一歩進み、どの業務領域でどちらの形を採用するか、また両者をどう併用するかといった整理が進みやすい。もともと、この段階でも AI を前提に再設計された SaaS への移行が一気に進むというより、部門や業務によって異なる導入形態も併存しつつ、段階的に定着していく展開が中心になるだろう。

さらに3年程度の長期を見据えると、この「エージェント主導型」の考え方が、SaaS を利用する企業の業務設計全体に浸透していくと考えられる。具体的には、個別ツールの追加や置換というより、エージェントが作業を実行することを前提に、入力・承認・例外処理・責任の所在を含む業務プロセスそのものが組み替えられていくだろう。

図表 2 時間軸でみる SaaS 業界の変化



(出所) 各種資料より大和総研作成 (イラストはソコスト (<https://soco-st.com/>))

## 経済社会・雇用への波及

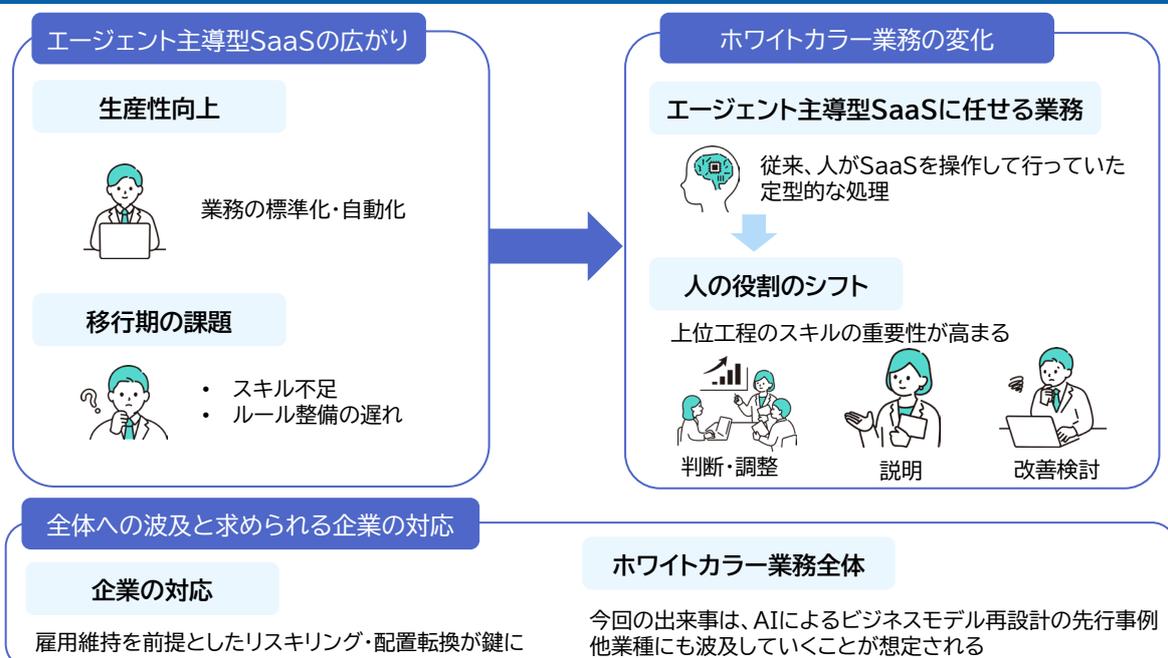
経済社会・雇用への波及について見ていくと (図表 3)、「エージェント主導型」の SaaS の普及が進み、こうしたビジネスモデルや業務フローの再設計が広がるほど、ホワイトカラー業務の標準化・自動化が進み、生産性押し上げへの期待が高まる。一方、移行期には、SaaS を利用する企業側のスキル不足や組織の受け入れ能力がボトルネックになり得る。具体的には、SaaS 側で AI エージェントに対する権限管理や監査ログ等の機能が用意されても、それを前提に「AI に何を任せ、どこで人が承認するか」「例外時に誰が責任を負うか」を業務ルールとして定め、運用に落とし込むための人材 (業務と IT の橋渡し、権限設計、監査設計等) が不足したり、部門横断での業務ルール整備や例外処理、運用責任・責任範囲・所在の明確化の整理が追いつかなかったりすることで、導入が限定的な試行にとどまる局面も想定される。

雇用についても、特定の職業が一律に消えるという形より、業務の中身 (タスク) が再編さ

れ、役割や必要スキルが置き換えられていくと考えられる。具体的には、エージェント主導型の SaaS が普及するにつれて、従来、人が SaaS を操作して行っていた定型的な処理は、AI エージェントが担う比重が高まる。その結果、人の役割は、処理を実行すること自体から、エージェントが出力した結果を評価・判断し、それをを用いて成果につなげる方向へと移行していくと考えられる。このとき求められるのは、AI の出力を前提に意思決定を行う判断力や、業務文脈を踏まえて結果を解釈・説明する能力、例外や想定外への対応力である。すなわち、業務の実行スキルよりも、判断・調整・説明・改善といった上位工程のスキルの重要性が高まる。日本では労働力人口の減少が見込まれ、労働供給制約が強まる中で生産性向上が重要課題とされていることから、企業においては雇用者を手放すというよりは、求められるスキルの変化を踏まえて、リスキリングや配置転換をどこまで計画的に進められるかが、鍵となってくるだろう。

なお、AI エージェントによって再編の対象となり得るのは SaaS 業界に限らない。例えば、今回話題となった Anthropic の直近の発表だけを見ても、Claude Code Security によるサイバーセキュリティ株下落や、プログラム言語として長年利用されてきた COBOL を用いた基幹システム等の近代化を巡って IBM 株が急落する等<sup>3</sup>、さまざまな分野に広がっている。ただし、これはホワイトカラー業務が AI によって一律に置き換えられることを意味するものではない。SaaS を巡る議論は、AI によって業務の担い手や役割の再整理がどのように進み得るのかを考えるための一つの具体例、すなわちホワイトカラー業務の再設計に向けた先行事例として捉えるのが適切だろう。

図表 3 エージェント主導型 SaaS の広がりによる経済社会・雇用への影響



(出所) 各種資料より大和総研作成 (イラストはソコスト (<https://soco-st.com/>))

以上

<sup>3</sup> 日本経済新聞「[米 IBM 株 13%急落 アンソロピック AI が『COBOL』事業の脅威に](#)」 (2026年2月24日) 等